

地域の実情に応じた 教職員人事行政の実施

大阪府
豊能地区
(とよのちく)



人口：667,098人（H25.3末）

※ 3市2町人口の合計

特徴：大阪府北西部に位置する豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の3市2町。成熟した都市部と豊かな自然を併せ持つ、教育に関心の高い土地柄。

市町村立小中学校の教職員は、身分上は市町村の職員であるが、教職員の任命権、学校の種類ごとの定数、学級編制基準の決定権は都道府県教育委員会にあり、給与は都道府県が負担することとなっている（都道府県費負担教職員）。

豊能地区の3市2町では、地域の実情に応じた教職員人事行政を実施するため、平成24年4月、事務処理特例条例により、府費負担教職員の任命権が移譲された。指定都市以外の市町村に教職員の任命権が移譲されたのは全国で初めてである。



豊能地区の小学校の授業風景

地域に根ざした教育を目指して

豊能地区の3市2町では、府費負担教職員の人事権（任命権、定数決定権、学級編制基準決定権）を府が持っているために、教職員が地域に根ざす意識を持ちにくくなっているのではないかと、より教育現場に近い市町に権限を移すべきではないかという意見があった。このような中で、平成22年度に、府費負担教職員の人事権のうち任命権については事務処理特例制度による移譲が可能であるとの見解が文部科学省から示されたことを受け、3市2町でプロジェクトチームを設置し、移譲における具体的課題の整理・対応方策の検討を進めてきた。

協議会による共同事務処理

平成24年4月、事務処理特例条例により、府費負担教職員の任命権が、豊能地区の3市2町に移譲された。

また、プロジェクトチームでの検討の結果、3市2町が共同で処理すべきとされた事務（教職員採用選考、教職員初任者研修等）については、市町間で相互に連絡調整を図りつつ管理執行するため、移譲に伴って「大阪府豊能地区教職員人事協議会」が設置された（事務所：豊中市役所内）。

同協議会は、各市町の教育委員会の委員長から選出される会長及び各教育委員会の教育長の委員5人で構成され、広域的な視点で事務処理を行うことで、教職員の適正配置・人事交流の円滑化による教育水準の維持向上という府費負担教職員制度の趣旨が損なわれないようにしている。

地域の実情に応じた教職員人事行政

移譲により、①採用選考における、豊能地区での勤務を志す教職員の確保、②管理職選考等に係る任用における独自の面接等による人物評価の実施、③豊能地区単位での地域に根ざした特色ある研修の実施など、豊能地区の実情に応じた教職員人事行政を実施できるようになった。

地方分権改革との関連

事務処理特例条例により、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく府費負担教職員の任命権に係る事務が、豊能地区の3市2町に移譲された（指定都市以外の市町村への教職員任命権の移譲は全国初）。その結果、地域の実情に応じた教職員の採用選考等を実施できるようになった。



教員募集案内



初任者研修

関係者からのメッセージ



任命権の移譲を受けて2年間は、大阪府と合同で教員の採用選考を実施してきましたが、平成26年度からは、豊能地区独自で教員の採用選考を実施しています。「この地域の先生になりたい！」という方をお待ちしています。
（大阪府豊能地区教職員人事協議会
事務局長 中井 一公氏）